

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	II-1			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																							
							財政健全化等	×	歳入総額	46,663,131			49,758,392	実質収支比率			3.3	3.3																																																																					
市町村名	栗原市		地方交付税種地	1-1			財源超過	×	歳出総額	44,912,596	48,003,652	経常収支比率	86.8	85.2																																																																									
							首都	×	歳入歳出差引	1,750,535	1,754,740	(※1)	(91.9)	(90.2)																																																																									
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	784,222	763,216	標準財政規模	29,437,477	29,665,894																																																																									
							中部	×	実質収支	966,313	991,524	財政力指数	0.32	0.32																																																																									
人口	22年国調(人)	74,932	産業構造(※5)			過疎	○	単年度収支	-25,211	-54,556	公債費負担比率	15.0	14.8																																																																										
	17年国調(人)	80,248				山振	○	積立金	1,736,210	2,205,474	健全化判断比率																																																																												
	増減率(%)	-6.6				低開発	○	繰上償還金	-	10,368	実質赤字比率	-	-																																																																										
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	72,721	第1次	22年国調	5,170	7,017	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																									
	うち日本人(人)	72,439		17年国調	15.2	17.8			実質単年度収支	1,710,999	2,161,286	実質公債費比率	10.5	11.1																																																																									
	26.01.01(人)	73,890	第2次					基準財政収入額	6,826,090	6,648,174	資金不足比率(※4)																																																																												
	うち日本人(人)	73,623						基準財政需要額	20,836,114	20,447,433																																																																													
	増減率(%)	-1.6	第3次					標準税収入額等	8,735,767	8,558,467																																																																													
	うち日本人(%)	-1.6						経常経費充当一般財源等	25,562,419	25,348,006																																																																													
面積(km ²)	804.97						歳入一般財源等	33,566,316	34,226,705																																																																														
人口密度(人/km ²)	93																																																																																						
世帯数(世帯)	23,407																																																																																						
職員の状況																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	44,164,993	43,275,563																																																																												
	市区町村長	1	9,690		一般職員	870	2,569,110	2,953	うち公的資金	32,514,673	33,037,593																																																																												
	副市区町村長	1	7,770		うち消防職員	153	360,009	2,353	債務負担行為額(支出予定額)	4,132,231	3,840,994																																																																												
	教育長	1	6,370		うち技能労務職員	33	99,759	3,023	収益事業収入	-	-																																																																												
	議会議長	1	4,970		教育公務員	69	188,329	2,729	土地開発基金現在高	1,092,221	1,091,992																																																																												
	議会副議長	1	4,300		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	11,579,248	9,843,038																																																																												
	議会議員	24	4,010		合計	939	2,757,439	2,937	財政調整基金	4,524,461	4,522,265																																																																												
						ラสบayレス指数			93.7	減債基金	5,234,001	5,104,190																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>宮城県市町村職員退職手当組合</td> <td>(18)</td> <td>くりはら振興</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(9)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合</td> <td>(19)</td> <td>花山地域開発</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>宮城県市町村自治振興センター</td> <td>(20)</td> <td>ゆめぐり</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>診療所特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>合併処理浄化槽事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>宮城県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>工業団地整備事業特別会計</td> <td>(17)</td> <td>宮城県後期高齢者医療事業会計</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6)	水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(13)	宮城県市町村職員退職手当組合	(18)	くりはら振興			(3)	介護保険特別会計	(7)	病院事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(14)	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	(19)	花山地域開発			(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(15)	宮城県市町村自治振興センター	(20)	ゆめぐり			(5)	診療所特別会計			(11)	合併処理浄化槽事業特別会計	(16)	宮城県後期高齢者医療広域連合									(12)	工業団地整備事業特別会計	(17)	宮城県後期高齢者医療事業会計		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																													
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6)	水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(13)	宮城県市町村職員退職手当組合	(18)	くりはら振興																																																																												
		(3)	介護保険特別会計	(7)	病院事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(14)	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	(19)	花山地域開発																																																																												
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(15)	宮城県市町村自治振興センター	(20)	ゆめぐり																																																																												
		(5)	診療所特別会計			(11)	合併処理浄化槽事業特別会計	(16)	宮城県後期高齢者医療広域連合																																																																														
						(12)	工業団地整備事業特別会計	(17)	宮城県後期高齢者医療事業会計																																																																														

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7,148,491	15.3	7,148,489	25.7	普通税	7,133,543	99.8	-
地方譲与税	443,493	1.0	443,493	1.6	法定普通税	7,133,543	99.8	-
利子割交付金	11,105	0.0	11,105	0.0	市町村民税	2,708,578	37.9	-
配当割交付金	28,312	0.1	28,312	0.1	個人均等割	111,094	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	15,802	0.0	15,802	0.1	所得割	2,119,701	29.7	-
地方消費税交付金	834,582	1.8	834,582	3.0	法人均等割	151,297	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	3,887	0.0	3,887	0.0	法人税割	326,486	4.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,704,477	51.8	-
自動車取得税交付金	83,203	0.2	83,203	0.3	うち純固定資産税	3,685,200	51.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	201,505	2.8	-
地方特例交付金	14,588	0.0	14,588	0.1	市町村たばこ税	518,983	7.3	-
地方交付税	20,921,734	44.8	19,074,097	68.6	釧産税	-	-	-
普通交付税	19,074,097	40.9	19,074,097	68.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,611,296	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	236,341	0.5	-	-	目的税	14,948	0.2	-
(一般財源計)	29,505,197	63.2	27,657,558	99.5	法定目的税	14,948	0.2	-
交通安全対策特別交付金	9,023	0.0	9,023	0.0	入湯税	14,946	0.2	-
分担金・負担金	140,243	0.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	579,315	1.2	88,215	0.3	都市計画税	2	0.0	-
手数料	256,976	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,865,540	8.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,877,497	6.2	-	-	合計	7,148,491	100.0	-
財産収入	274,429	0.6	34,228	0.1				
寄附金	42,652	0.1	-	-				
繰入金	563,335	1.2	-	-				
繰越金	1,754,740	3.8	-	-				
諸収入	1,191,784	2.6	16,688	0.1				
地方債	5,602,400	12.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,627,600	3.5	-	-				
歳入合計	46,663,131	100.0	27,805,712	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,850,238	実質収支	230,925
病院	1,639,569	再差引収支	67,181
下水道	1,238,518	加入世帯数(世帯)	11,087
簡易水道	484,337	被保険者数(人)	19,774
上水道	301,869	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	638,177	1人当り	国庫支出金
その他	2,547,768		保険給付費

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	304,815	0.7	-	304,732	
総務費	5,923,198	13.2	526,603	5,253,400	
民生費	10,183,788	22.7	162,353	5,860,436	
衛生費	4,936,664	11.0	512,323	4,084,827	
労働費	522,569	1.2	-	177,698	
農林水産業費	2,823,791	6.3	1,114,184	1,936,986	
商工費	1,678,025	3.7	172,035	1,077,223	
土木費	4,409,072	9.8	2,270,811	3,097,043	
消防費	2,402,362	5.3	1,054,013	1,349,709	
教育費	6,239,450	13.9	2,559,022	3,630,079	
災害復旧費	299,238	0.7	-	13,260	
公債費	5,189,624	11.6	-	5,030,388	
諸支費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	44,912,596	100.0	8,371,344	31,815,781	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,836,335	39.7	14,097,511	14,076,154	47.8
人件費	7,770,536	17.3	7,288,828	7,269,006	24.7
うち職員給	5,030,051	11.2	4,633,676	-	-
扶助費	4,876,199	10.9	1,778,319	1,776,784	6.0
公債費	5,189,600	11.6	5,030,364	5,030,364	17.1
元利償還金	5,189,600	11.6	5,030,364	5,030,364	17.1
内 うち元金	4,712,970	10.5	4,566,525	4,566,525	15.5
訳 うち利子	476,630	1.1	463,839	463,839	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	18,405,679	41.0	14,766,590	11,486,265	39.0
物件費	5,953,489	13.3	4,208,865	3,679,839	12.5
維持補修費	610,666	1.4	575,196	575,196	2.0
補助費等	3,378,914	7.5	2,712,657	2,407,382	8.2
うち一部事務組合負担金	54,720	0.1	54,720	54,720	0.2
繰出金	4,908,800	10.9	4,445,143	4,342,923	14.8
積立金	2,404,110	5.4	2,343,705	-	-
投資・出資金・貸付金	1,149,700	2.6	481,024	480,925	1.6
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,670,582	19.3	2,951,680	-	-
うち人件費	25,011	0.1	25,011	-	-
普通建設事業費	8,371,344	18.6	2,938,420	-	-
うち補助	1,644,774	3.7	81,792	-	-
うち単独	6,141,046	13.7	2,503,677	-	-
災害復旧事業費	299,238	0.7	13,260	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	44,912,596	100.0	31,815,781	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成26年度 宮城県栗原市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, and balance.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenses, and various ratios.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial administrative unions with columns for union name, total income, and expenses.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for entity name, operating surplus, and various financial metrics.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for district, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for district, fiscal year, and various liability ratios.

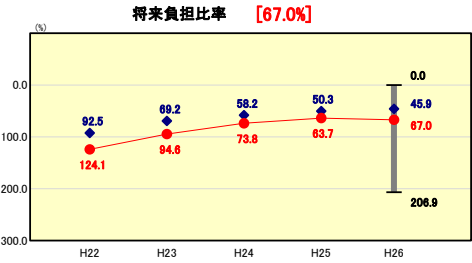
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	72,721人 (H27.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	72,439人 (H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	804.97 km ²	実質公債費比率	10.5 %
歳入総額	46,663,131千円	将来負担比率	67.0 %
歳出総額	44,912,596千円	市町村類型	H22 II-O H23 II-1 H24 II-1
実質収支	966,313千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1
標準財政規模	29,437,477千円		
地方債現在高	44,164,993千円		



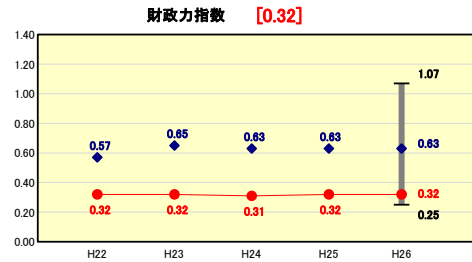
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



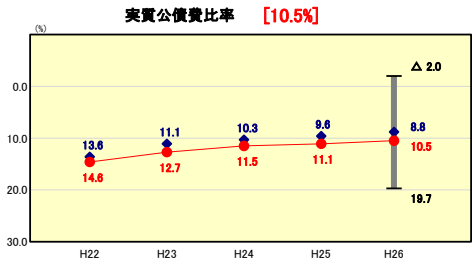
将来負担比率の分析概
 当市は9町1村が合併して誕生した市であるが、旧町村のいずれも財政力が低く起債依存型であるため、類似団体の平均を上回っている状況である。
 集中改革プランに基づき公債費の抑制を図るとともに、公営企業の経営健全化を図り、繰出金の抑制を図る。

財政力



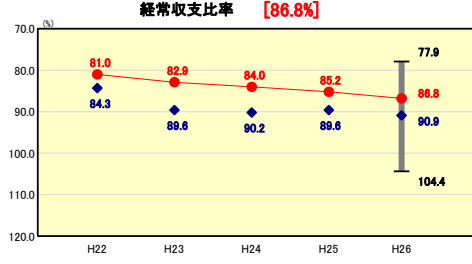
財政力指数の分析概
 財政力指数の低い9町1村が合併して誕生した市であることに加え、人口減少や高齢化、景気低迷等により税収が伸びず、類似団体の平均を大きく下回っている。今後も人件費の削減や事務事業評価を踏まえた取捨選択による歳出削減に取り組み、また、企業誘致の促進や収納率の向上などにより歳入確保に努め、財政基盤の更なる強化を図る。

公債費負担の状況



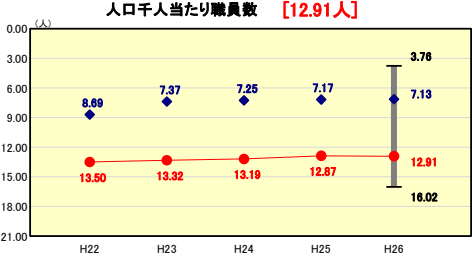
実質公債費比率の分析概
 当市は、財政力が低く起債依存型の9町1村が合併して誕生した市であるため、類似団体の平均を上回っている状況である。
 集中改革プランに基づき、将来負担を考慮し、市債発行額と償還額のバランスを図り、公債費の抑制に努める(H25からH27までの3年間で1.8億円削減)。

財政構造の弾力性



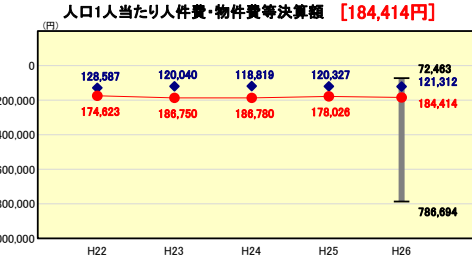
経常収支比率の分析概
 人件費・公債費の抑制に努め全体で86.8%と類似団体の平均を4.1%下回っている。しかし、依然として人件費・公債費に係る割合が高水準であることから、定員適正化計画及び集中改革プランに基づき、人件費の削減及び地方債の新規発行の抑制等により、より一層の経常経費の削減に努める。

定員管理の状況



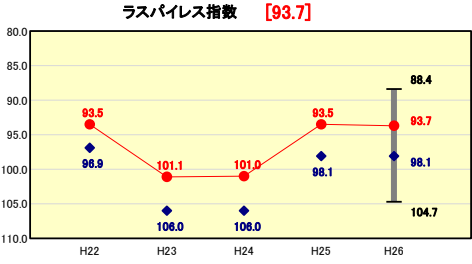
人口千人当たり職員数の分析概
 9町1村及び構成一部事務組合も合併したことにより、消防、ごみ・し尿処理等の業務も市独自で行っている状況であることから、類似団体の平均を大きく上回っている状況である。
 定員適正化計画に基づき、必要最小限の職員補充及び組織体制の見直しや民間委託等の推進により計画的な職員数の削減を行い、職員数の適正化を図る(H22からH27までで総職員数△14.3%、一般行政部門△16.5%)。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 定員モデルと比較して職員数が過剰な状況にあり、類似団体と比較しても人口1人当たりの職員数が多いため、歳出決算に占める人件費の割合が平均を上回っている。
 定員適正化計画に基づく計画的な職員数の削減(H22からH26までの4年間で220人削減)及び集中改革プランに基づく施設の維持管理経費、委託料の見直し、消耗品費等の削減によりコストの低減を行っていく(H25～H27までの3年間で6,000万円削減)。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析概
 当市のラスパイレズ指数は93.7%で類似団体の平均を4.4%下回っている。今後も給与水準の適正化に努める。

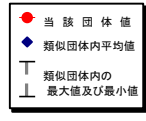
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

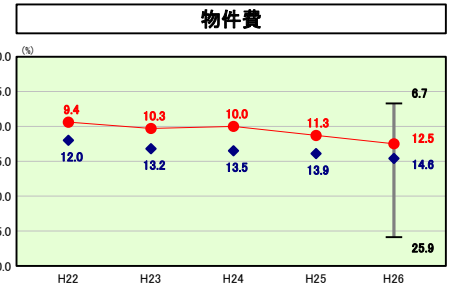
宮城県栗原市

経常収支比率の分析

人口	72,721	人(H27.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	72,439	人(H27.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	804.97	km ²	実収公債費比率	10.5	%
歳入総額	46,663,131	千円	得米負担比率	67.0	%
歳出総額	44,912,596	千円	市町村類型	H22 II-O H23 II-1 H24 II-1	
実収支	966,313	千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	29,437,477	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

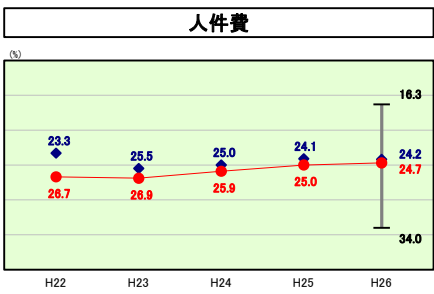


類似団体内順位 49/198 全国平均 14.3 宮城県平均 15.1

物件費の分析欄

集中改革プランに基づく削減に加え、徹底した歳出削減により、物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。引き続き施設の維持管理経費、委託料の見直し、消耗品費等の削減を行い、経常的な物件費の削減に努める。

また、公共施設の役割・機能・運営方法を多角的に検討し、公共施設の整理統合を図る。

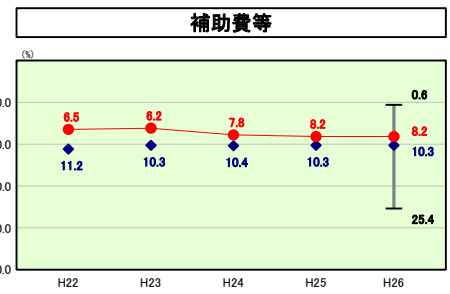


類似団体内順位 116/198 全国平均 23.8 宮城県平均 25.1

人件費の分析欄

9町1村及び構成一部事務組合が合併し、消防、ごみ・し尿処理等の業務も市が独自で行っている状況。職員数が類似団体と比較して高いために経常収支比率分の人件費が高くなっている。

定員適正化計画に基づき、計画的に職員数の削減を行い、人件費の抑制に継続的に努める。

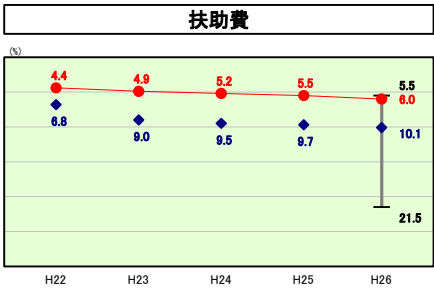


類似団体内順位 58/198 全国平均 10.1 宮城県平均 11.0

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、9町1村及び構成一部事務組合が合併し、消防、ごみ・し尿処理等の業務も市独自で行っているため、一部事務組合負担金が類似団体と比較し少なくなっていることによる。

また、補助金については、明確な補助基準を設けた補助金交付要綱の運用により、補助金の見直し又は廃止を継続していく方針であり、今後もこの水準の維持に努める。

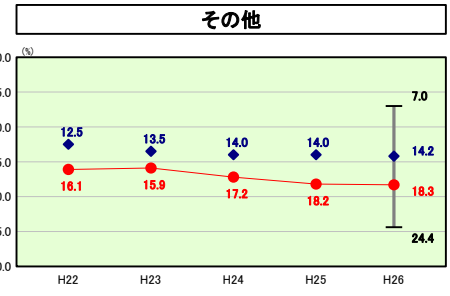


類似団体内順位 6/198 全国平均 11.7 宮城県平均 9.3

扶助費の分析欄

養護老人ホーム措置者数が少ないことや私立保育所の割合が少ないこと等により、経常収支比率は類似団体平均を下回っている。

しかし、生活保護費が上昇傾向にあることから、資格審査等の更なる適正化に努め、抑制を図る必要があると考えられる。

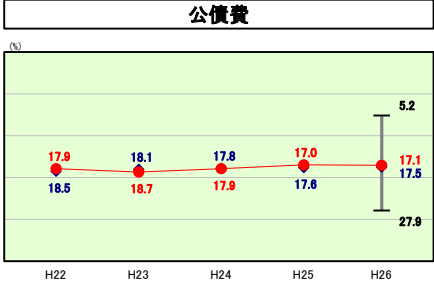


類似団体内順位 176/198 全国平均 13.2 宮城県平均 14.4

その他の分析欄

類似団体平均を4.1%上回っている主な要因は水道事業、下水道事業への繰出金で、公債費とともに重い財政負担となっている。

特に下水道事業については、条件不利地域であるため建設改良費が割高であることから、地域の実情に応じた効率的かつ適正な整備手法の選定に努め、独立採算の原則に基づき、一般会計に依存することのないよう、経営の合理化を一層進めていく必要がある。

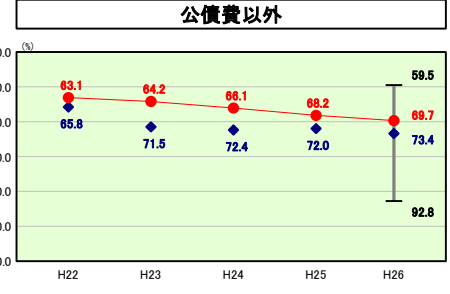


類似団体内順位 105/198 全国平均 18.2 宮城県平均 19.2

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は17.1%と類似団体平均を0.4%下回っている。

今後も総合計画を基調としながら、市民ニーズを的確に把握した事業の選択により、事業の整理・縮小を図るなど起債依存型の事業実施の見直しを継続する。



類似団体内順位 42/198 全国平均 73.1 宮城県平均 74.9

公債費以外の分析欄

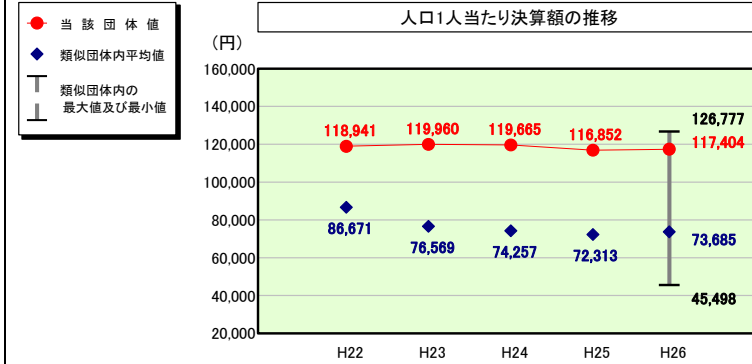
類似団体平均を3.7%下回っている状況にある。今後も引き続き経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

宮城県栗原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



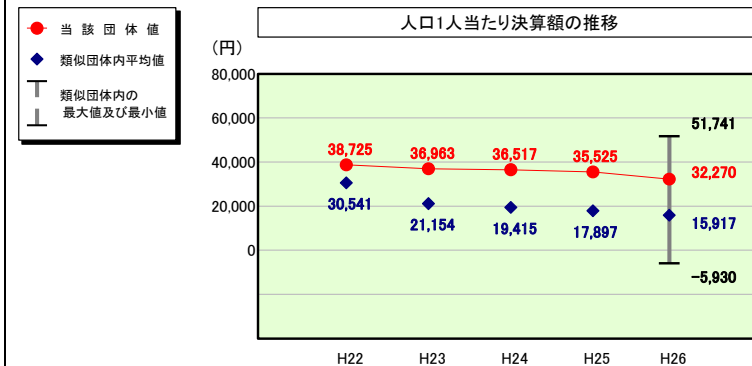
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,770,536	106,854	65,114	64.1
賃金(物件費)	458,639	6,307	4,538	39.0
一部事務組合負担金(補助費等)	2,047	28	5,513	▲99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	848,444	11,667	953	1,124.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	381,934	5,252	2,887	81.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,011	344	1,642	▲79.0
▲退職金	▲948,902	▲13,049	▲6,965	87.4
合計	8,537,709	117,404	73,685	59.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.91	7.13	5.78
ラスパイレス指数	93.7	98.1	▲4.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

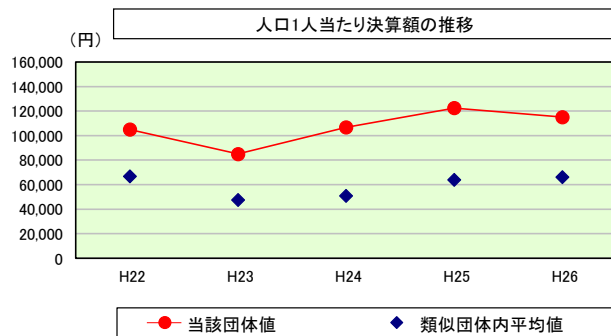


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,987,404	68,583	43,359	58.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	86,667	1,192	39	2,956.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,269,577	31,209	11,806	164.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,910	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	323,621	4,450	1,129	294.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲159,236	▲2,190	▲5,126	▲57.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲5,161,307	▲70,974	▲37,205	90.8
合計	2,346,726	32,270	15,917	102.7

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

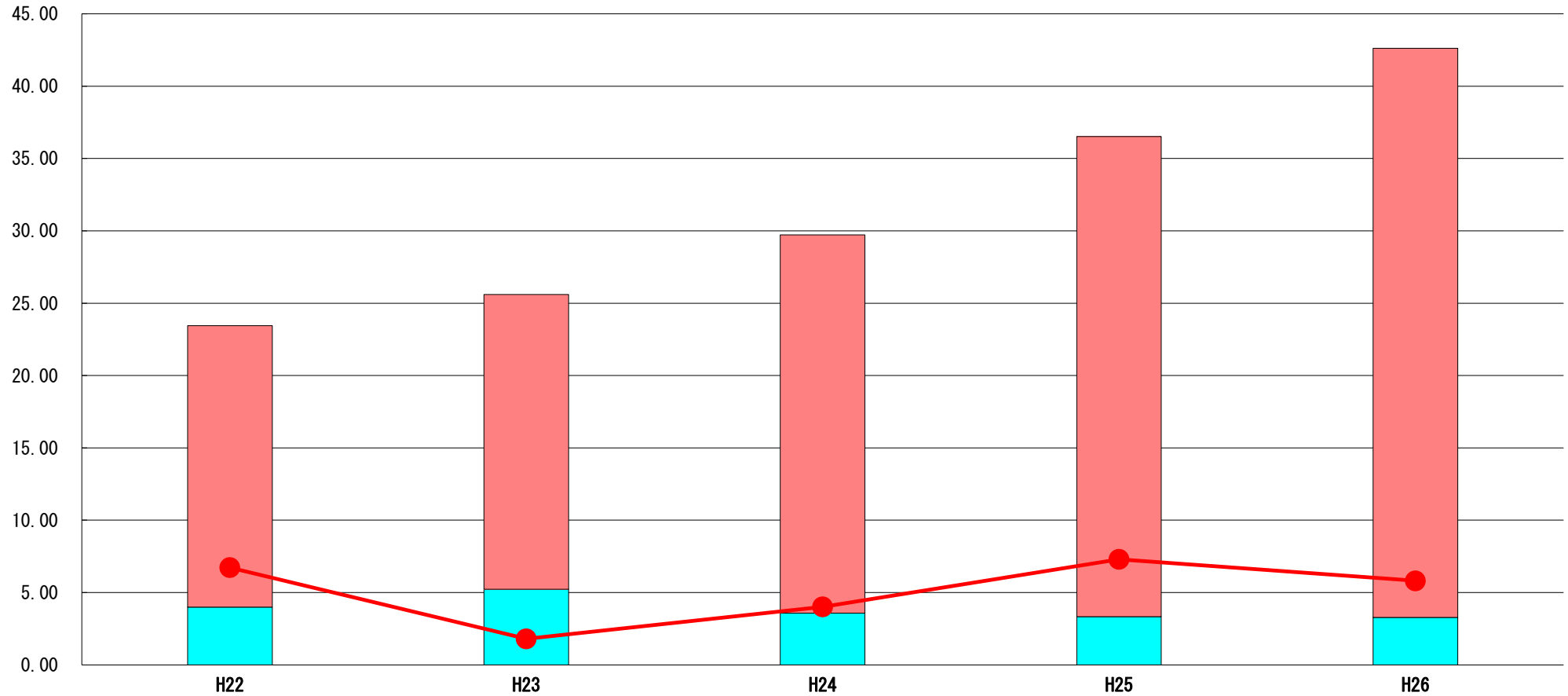
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	7,999,625	104,979	1.9	66,876	▲5.5	7.4
うち単独分	4,770,010	62,597	17.3	36,310	▲11.2	28.5
H23	6,397,219	84,961	▲19.1	47,569	▲28.9	9.8
うち単独分	3,926,300	52,145	▲16.7	26,255	▲27.7	11.0
H24	7,952,139	106,787	25.7	50,880	7.0	18.7
うち単独分	4,057,505	54,487	4.5	26,879	2.4	2.1
H25	9,052,173	122,509	14.7	63,956	25.7	▲11.0
うち単独分	4,957,185	67,089	23.1	29,239	8.8	14.3
H26	8,371,344	115,116	▲6.0	66,255	3.6	▲9.6
うち単独分	6,141,046	84,447	25.9	31,822	8.8	17.1
過去5年間平均	7,954,500	106,870	3.4	59,107	0.4	3.0
うち単独分	4,770,409	64,153	10.8	30,101	▲3.8	14.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

宮城県栗原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		19.45	20.38	26.15	33.18	39.34
 実質収支額		4.00	5.23	3.58	3.34	3.28
 実質単年度収支		6.72	1.80	4.01	7.29	5.81

分析欄

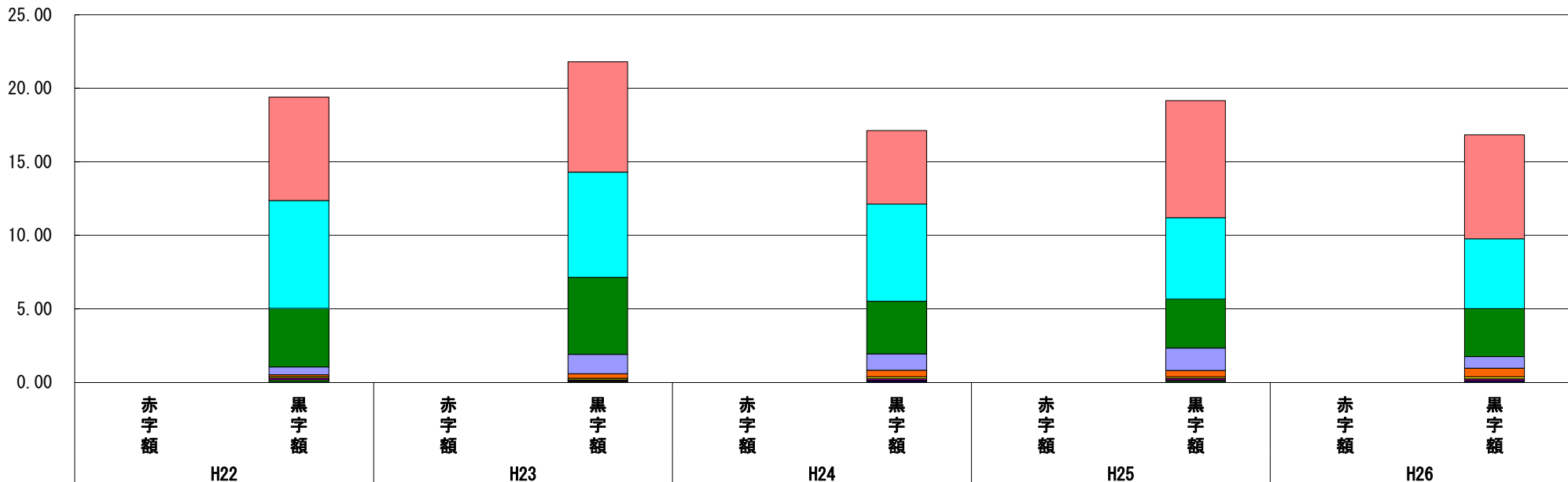
実質収支比率については、通常望ましいとされる3～5%の範囲内である。
 財政調整基金については、普通交付税の合併算定替期間終了に備え、引き続き将来の財源を確保する必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

宮城県栗原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
病院事業会計		7.04	7.50	4.99	7.95	7.06
水道事業会計		7.33	7.16	6.61	5.54	4.74
一般会計		3.99	5.23	3.58	3.34	3.28
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.53	1.31	1.10	1.52	0.78
介護保険特別会計		0.12	0.32	0.46	0.43	0.58
簡易水道事業特別会計		0.10	0.10	0.12	0.09	0.14
下水道事業特別会計		0.16	0.07	0.13	0.16	0.13
診療所特別会計		0.09	0.07	0.05	0.06	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.05	0.04	0.08	0.07	0.08

分析欄

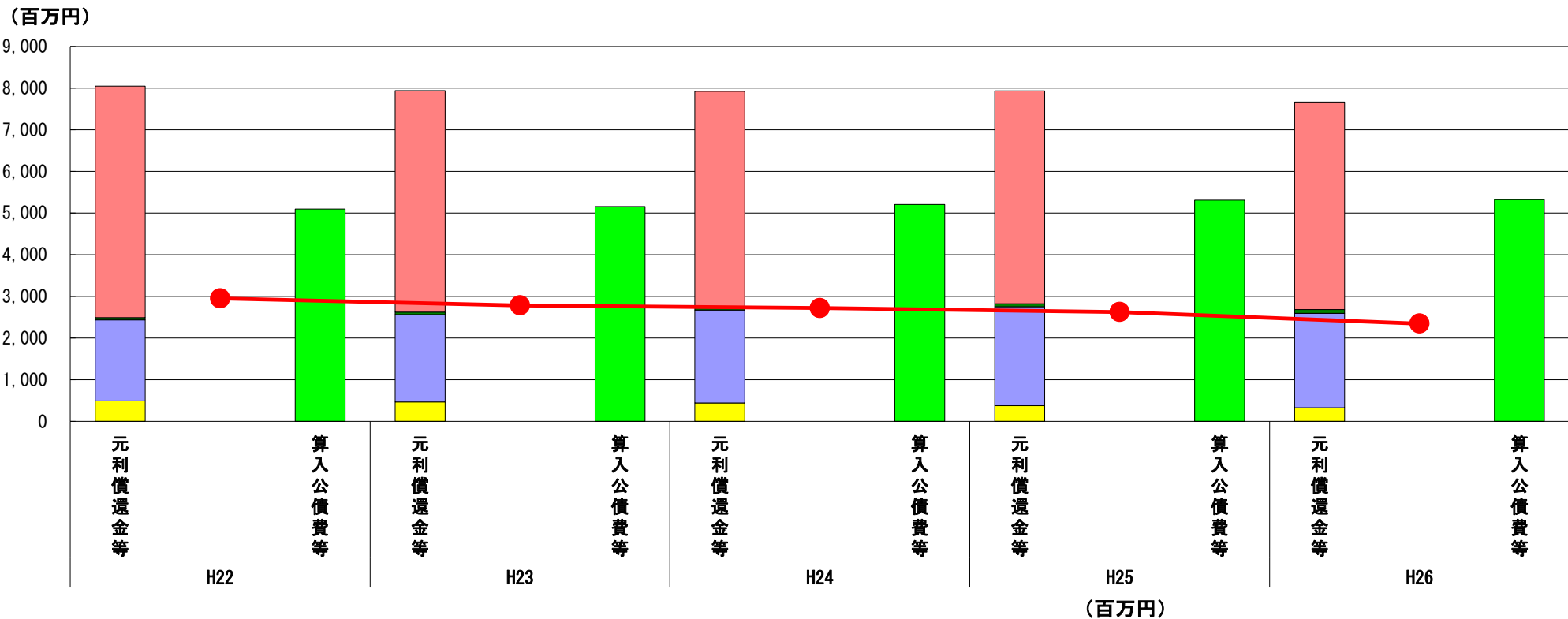
連結実質赤字比率において赤字が算定された会計はない。
今後も適正な財政運営に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

宮城県栗原市



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,560	5,318	5,182	5,109	4,987
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		53	60	70	77	87
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,949	2,093	2,231	2,373	2,270
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		486	467	442	376	324
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,098	5,155	5,206	5,311	5,321
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,950	2,783	2,719	2,624	2,347

分析欄

前年度以前から引き続き元利償還金の減少が実質公債費比率の減少に寄与している。
 また、災害復旧費等に係る基準財政需要額の増に伴う算入公債費の増についても実質公債費比率の減少に寄与している。
 今後も一般会計及び公営企業会計ともに、市債発行額と償還額のバランスを図りながら、実質公債費比率の抑制に努める。

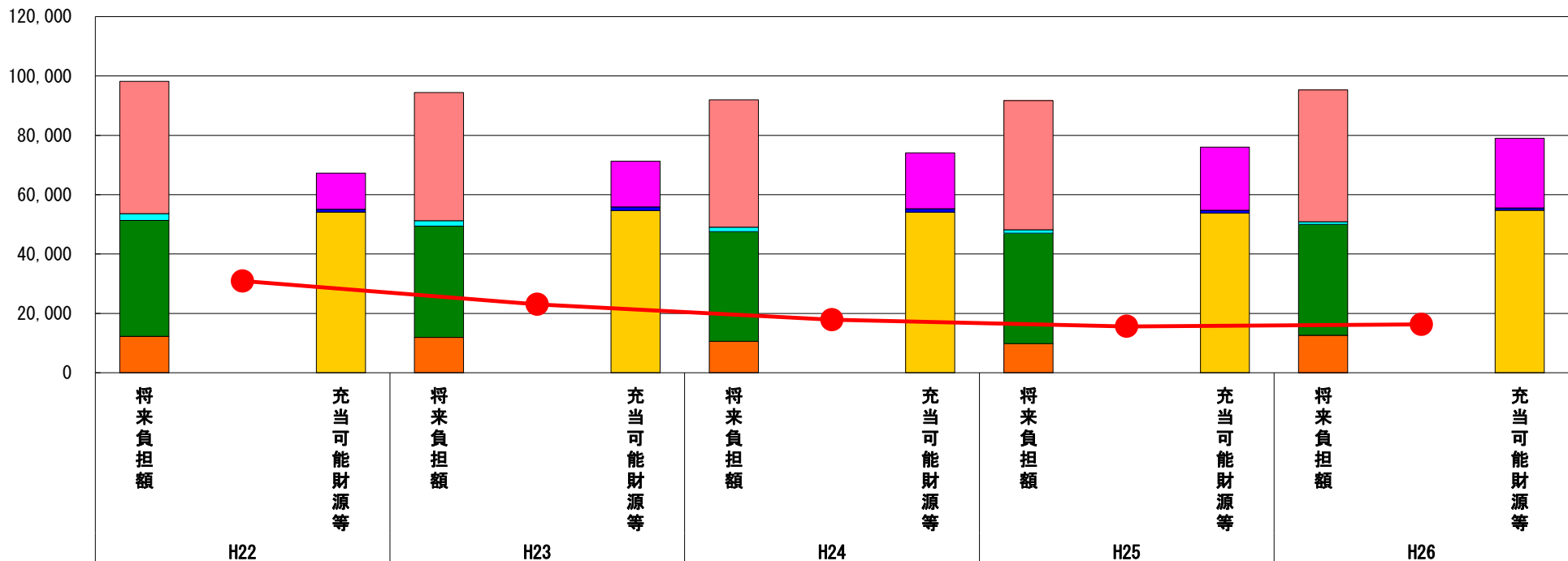
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

宮城県栗原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		44,515	43,138	42,877	43,449	44,325
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,266	1,842	1,484	1,165	890
	公営企業債等繰入見込額		39,046	37,450	36,979	37,247	37,411
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		12,315	11,921	10,591	9,787	12,620
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	34	22	12	5
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,120	15,466	18,853	21,277	23,428
	充当可能特定歳入		1,045	1,228	1,080	923	785
	基準財政需要額算入見込額		54,089	54,620	54,167	53,816	54,765
(A) - (B)	将来負担比率の分子		30,887	23,070	17,854	15,644	16,274

分析欄

充当可能基金が増加しているものの、退職手当負担見込額等の増加に伴い将来負担比率は増加している。
 今後も一般会計及び公営企業会計ともに、市債発行額と償還額のバランスを図りながら、将来負担額の抑制に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。